

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,849,246	6,562,265	12,665,960
経常利益又は経常損失 () (千円)	102,689	536,561	248,506
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	292,476	534,934	46,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,725	625,129	126,183
純資産額 (千円)	3,455,630	3,196,409	3,821,539
総資産額 (千円)	12,303,699	11,862,166	11,049,962
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	23.55	43.07	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	26.9	34.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	11.02	5.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における世界経済は、総じて底堅く推移しましたが、米中の貿易戦争の激化などが世界経済を下押しし、景気の不確実性を高めるリスクが増大しています。

こうした環境の中で、当社グループの主な供給先である半導体業界においては、半導体需要の旺盛な需要を背景に総じて活況でした。しかしながら上期後半より、スマートフォン市場の減退や世界景気の減速懸念、メモリーの価格下落及び米中貿易戦争の懸念による先行きの不透明感から、半導体メーカーにおいては投資の先送りなど、投資の決定が遅れるという状況が続いており、景況感は大きく悪化してきています。

一方、自動車業界に関しては、自動車の高機能化による電子制御装置の増加や、電気自動車・ハイブリッド自動車の増加により、車載用センサー、インバーターなどの車載用半導体需要の拡大が継続しております。

当社においては、一般半導体向けはスマートフォン市場の減速、米中貿易戦争の激化等により、設備投資判断の先送りの影響が第3四半期に入り顕著となりました。結果、WLP(ウェハーレベルパッケージ)用コンプレッションモールド装置を含め先端向け装置や車載向け半導体製造装置の受注は前年同期と比べ増加をしていますが、第3四半期は一般半導体向けの落ち込みが大きく、総体では前年に比較し受注の増加が止まってきております。また、売上も上期の納期遅れによる影響を当第3四半期連結累計期間でも挽回できず前期同期比で下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,562百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業損失は549百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）、経常損失は536百万円（前年同四半期は経常損失102百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は534百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失292百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境は、車載向け装置は車載用センサーやインバーター等の車載用半導体の需要拡大とともに、国内外とも引き続き順調な動きとなりました。一方、一般半導体向けは第3四半期に入り前述のとおり受注環境が急激に悪化し、特に中国市場の悪化が顕著で、投資判断の先送り等が発生し、受注は第3四半期と比較すると対前年同期を下回りました。

また売上においても上期に発生した一部部材の調達難や設計のボトルネックの発生等による納期遅れの影響が解消できず、第4四半期に納期が集中する傾向が前年同期より顕著となっており、また顧客の一部に納期の先送りが出ていること等により売上及び利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は5,248百万円（前年同四半期比21.3%減）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期はセグメント利益355百万円）となりました。

電子部品

車載向け製品が好調に推移したこと及び電子部品を製造していたタイ子会社の閉鎖により、売上は増加し赤字幅は縮小いたしました。

この結果、売上高は896百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント損失は55百万円（前年同四半期はセグメント損失70百万円）となりました

その他

その他は、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましてはマーケットが限られておりますが、車載向けの受注が好調に推移しましたが、新規開発製品が多かったことにより利益率は悪化しました。

この結果、売上高416百万円（前年同四半期比29.8%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,862百万円(前連結会計年度末は11,049百万円)となり、前連結会計年度末と比較して812百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,665百万円(前連結会計年度末は7,228百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,437百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金並びに短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,196百万円(前連結会計年度末は3,821百万円)となり、前連結会計年度末と比較して625百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は26.9%(前連結会計年度末は34.6%)となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 549,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,415,000	124,150	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	124,150	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	549,500	-	549,500	4.24
計	-	549,500	-	549,500	4.24

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	金型製造部長	取締役	-	大屋 秀俊	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,497	1,804,474
受取手形及び売掛金	2,918,434	2,627,861
商品及び製品	321,363	751,230
仕掛品	2,242,932	3,279,406
原材料及び貯蔵品	419,689	428,383
その他	68,975	93,141
貸倒引当金	7,041	6,181
流動資産合計	8,161,851	8,978,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	740,725	690,839
機械装置及び運搬具(純額)	361,776	312,021
土地	484,534	484,534
その他	223,075	341,935
有形固定資産合計	1,810,112	1,829,331
無形固定資産	111,459	124,615
投資その他の資産		
その他	969,888	933,252
貸倒引当金	3,350	3,350
投資その他の資産合計	966,538	929,902
固定資産合計	2,888,110	2,883,848
資産合計	11,049,962	11,862,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,880	2,035,512
短期借入金	3,016,000	3,430,000
1年内返済予定の長期借入金	159,600	270,600
未払法人税等	63,303	17,419
賞与引当金	124,571	78,001
製品保証引当金	70,008	45,742
前受金	247,328	734,643
その他	391,384	394,328
流動負債合計	5,840,077	7,006,247
固定負債		
長期借入金	477,500	769,050
退職給付に係る負債	680,740	655,105
その他	230,105	235,354
固定負債合計	1,388,345	1,659,509
負債合計	7,228,422	8,665,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,688,138	2,223,072
自己株式	101,247	101,248
株主資本合計	4,048,113	3,513,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,131	3,105
為替換算調整勘定	252,752	314,382
退職給付に係る調整累計額	1,046	718
その他の包括利益累計額合計	226,573	316,769
純資産合計	3,821,539	3,196,409
負債純資産合計	11,049,962	11,862,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,849,246	6,562,265
売上原価	6,200,267	5,368,425
売上総利益	1,648,978	1,193,840
販売費及び一般管理費	1,741,256	1,743,424
営業損失()	92,278	549,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,447	3,059
持分法による投資利益	-	22,265
為替差益	3,939	15,931
受取技術料	14,042	3,861
受取賃貸料	9,502	9,645
その他	23,452	21,156
営業外収益合計	54,384	75,919
営業外費用		
支払利息	57,313	58,880
持分法による投資損失	4,643	-
その他	2,839	4,017
営業外費用合計	64,795	62,897
経常損失()	102,689	536,561
特別利益		
固定資産売却益	7,667	44,548
受取保険料	-	30,000
特別利益合計	7,667	74,548
特別損失		
固定資産売却損	7	-
過年度決算訂正関連費用	166,652	-
損害賠償金	-	43,126
子会社清算損	-	3,365
特別損失合計	166,660	46,492
税金等調整前四半期純損失()	261,682	508,504
法人税、住民税及び事業税	21,297	13,989
法人税等調整額	9,497	12,440
法人税等合計	30,794	26,429
四半期純損失()	292,476	534,934
親会社株主に帰属する四半期純損失()	292,476	534,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	292,476	534,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,960	28,236
為替換算調整勘定	20,560	44,358
退職給付に係る調整額	10,716	328
持分法適用会社に対する持分相当額	6,514	17,271
その他の包括利益合計	52,751	90,195
四半期包括利益	239,725	625,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,725	625,129

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	218,924千円	198,299千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,670,416	857,885	320,944	7,849,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	2,706	107,921	110,784
計	6,670,572	860,592	428,866	7,960,030
セグメント利益又はセグメント損失()	355,456	70,991	45,166	329,631

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,631
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	421,909
四半期連結損益計算書の営業損失()	92,278

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他（注）	
売上高				
外部顧客への売上高	5,248,776	896,818	416,670	6,562,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	4,091	16,860	21,133
計	5,248,958	900,910	433,530	6,583,399
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	65,776	55,734	27,571	93,939

（注）「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	93,939
セグメント間取引高消去	-
全社費用（注）	455,644
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	549,583

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
1株当たり四半期純損失（ ）	23円55銭	43円7銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	292,476	534,934
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	292,476	534,934
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,419	12,419

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2019年2月12日に、ヤマハ発動機株式会社（以下「ヤマハ発動機」といいます。）、株式会社新川（以下「新川」といいます。）の二社と、第三者割当増資を通じたヤマハ発動機による新川の子会社化、並びに、公開買付け及びその後の一連の手續を通じた新川による当社の完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）及び新川の会社分割による新川及び当社の共同持株会社体制への移行を伴う三社間の事業統合（以下「本事業統合」といいます。）を行う統合契約書（以下「本統合契約」といいます。）を締結しました。

また、当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、新川による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議しております。当該取締役会決議は、本完全子会社化により新川が当社の

完全親会社となることを通じて本事業統合を達成することを企図していること、及び当社の普通株式が上場廃止になることを前提として行われたものです。

なお、本事業統合の目的は主に以下の2点となります。

当社と新川は相互の技術・製品を組み合わせることで顧客の要求する半導体後工程製造装置に係るトータルソリューションへの対応が可能となることに加え、ヤマハ発動機が属する産業用機械・ロボット業界においては、半導体後工程装置とヤマハ発動機の主力製品であるマウンター装置との工程間連携の顧客要求が強くなっているため、当社、新川及びヤマハ発動機の三社が連携することで、顧客に対するトータルソリューションを提供することを可能とすること

当社と新川に加えて、ヤマハ発動機が統合に加わることにより、半導体業界の市況の波に影響されない企業体力を構築するための信用補完を可能とすること

さらに本事業統合により、具体的には以下の効果が発揮されることを期待しています。

(a)営業面において期待される効果

三社の製品を結びつけることで、半導体後工程の製造ラインの一括提案（ワンストップ提案）が可能となることによるビジネス機会の拡大

顧客面における補完関係の構築及び相互の製品を品揃えとして拡充し、各社相互で顧客向けにクロスセルをすることによるビジネス機会の拡大

ヤマハ発動機の信用力を背景とした、当社及び新川のビジネス機会の拡大

技術動向・市場動向を共同で収集・分析することによる効率的な営業活動戦略の立案及び商品開発戦略に資するマーケティング

(b)技術開発面において期待される効果

三社の技術的な強みを持ち寄り、単品装置だけではなくライン全体を視野に入れた新製品開発が可能となること

年々負荷が増加している制御・ソフトウェア関係について、各社が協働することで人材の拡充、技術力の向上につながる

(c)調達・生産面において期待される効果

三社の調達網を活用し、需要変動に強い安定的な調達体制を構築できること

三社で部品の共通化を進めることによるコスト削減

生産拠点や外注先を相互活用することによる需要変動に強い生産体制の構築

(d)間接コスト面において期待される効果

三社の拠点の相互活用や間接部門の集約化等による間接コストの削減

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 武田 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年2月12日に、ヤマハ発動機株式会社及び株式会社新川の二社と統合契約書を締結しており、2019年2月12日開催の取締役会において、株式会社新川による会社の普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。